



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大門 忠志 TEL 03-3344-6811
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,249	△24.9	349	△56.4	411	△52.5	280	△57.6
2022年3月期	8,317	△21.5	802	△34.4	866	△32.3	662	△34.7

(注) 包括利益 2023年3月期 309百万円 (△51.9%) 2022年3月期 643百万円 (△41.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	153.92	—	7.1	5.8	5.6
2022年3月期	363.07	—	18.8	11.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,927	4,076	58.8	2,235.73
2022年3月期	7,303	3,821	52.3	2,095.84

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,076百万円 2022年3月期 3,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	632	△401	△77	2,876
2022年3月期	795	△333	△263	2,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	8.3	1.6
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	54	19.5	1.4
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		13.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	14.6	130	204.5	150	115.2	110	223.2	60.33
通期	6,700	7.2	500	43.0	540	31.2	400	42.5	219.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	1,862,254株	2022年3月期	1,862,254株
2023年3月期	39,089株	2022年3月期	38,852株
2023年3月期	1,823,279株	2022年3月期	1,823,598株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,956	△25.8	331	△38.7	371	△54.3	253	△60.2
2022年3月期	6,677	△17.2	540	△21.5	811	11.2	638	16.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	139.14	—
2022年3月期	349.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	5,781	3,401	3,401	3,183	58.8	1,865.56	1,746.06	
2022年3月期	6,164	3,183	3,183	3,183	51.6	1,746.06	1,746.06	

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,401百万円 2022年3月期 3,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症収束へ向けて徐々に行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進む一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う世界的資源・エネルギー価格の高騰などにより物価は上昇し、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、建設業界における労務単価、建設資材価格等も上昇し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、公共土木施設の強靱化へ向けた製品展開と利益向上へ取り組みを行い、併せて合理化・効率化施策を継続実施いたしましたが、災害復旧事業が減少していることから当社グループに関連する事業量が減少した結果、売上高は、6,249百万円（前期比24.9%減）、営業利益は349百万円（前期比56.4%減）を計上し、経常利益は411百万円（前期比52.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は280百万円（前期比57.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 型枠貸与事業

前年度までの台風や集中豪雨による災害復旧工事の執行減少により売上高は1,902百万円（前期比12.8%減）となり、営業利益は299百万円（前期比33.9%減）となりました。

② 製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックおよび土木シート製品の出荷が減少し、売上高は4,347百万円（前期比29.1%減）となり、営業利益は49百万円（前期比85.7%減）となりました。

全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
売上高	2,182	1,902	△12.8
型枠貸与事業			
製品販売事業	6,134	4,347	△29.1
計	8,317	6,249	△24.9
営業利益	453	299	△33.9
型枠貸与事業			
製品販売事業	348	49	△85.7
計	802	349	△56.4
経常利益	866	411	△52.5
親会社株主に帰属する当期純利益	662	280	△57.6
1株当たり当期純利益	363.07	153.92	△57.6

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,927百万円となり、前連結会計年度末比376百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少630百万円、保険積立金の増加129百万円及び投資有価証券の増加77百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は2,851百万円となり、前連結会計年度末比631百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少735百万円、契約負債の増加142百万円及び長期借入金(1年内返済予定含む)の増加74百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,076百万円となり、前連結会計年度末比254百万円の増加となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加225百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という)は、前連結会計年度末に比べ、155百万円増加し、2,876百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は632百万円(前期は795百万円の収入)でした。主に税金等調整前当期純利益397百万円、売上債権の減少757百万円(収入)、仕入債務の減少738百万円(支出)及び法人税等の支払額158百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は401百万円(前期は333百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出210百万円、保険積立金の積立による支出134百万円及び投資有価証券の取得による支出60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は77百万円(前期は263百万円の支出)でした。主に長期借入金による収入250百万円、長期借入金の返済による支出176百万円、リース債務の返済による支出72百万円及び配当金の支払額54百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	32.2	42.2	52.3	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	18.4	52.4	40.9	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	259.5	340.7	43.3	92.3	127.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.5	40.6	190.5	101.3	91.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界的資源・エネルギー価格や金融資本市場の変動により、企業活動や個人消費等に影響を及ぼすことが懸念される先行き不透明な状況にありますが、公共投資は底堅く推移するものと予想されます。業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものの、気候変動や地震及び火山による自然災害の激甚化・頻発化に直面するなかで、当社グループの主たる業務である港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の国土強靱化に関わる防災・減災対策事業は、これからも持続可能な社会の実現にとって必要とされるものと考えております。

当社グループは、年度ごとの災害復旧事業の増減により収益は変動いたしますが、防災・減災に適応する製品・工法を提供し、持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指し既存事業の成長モデル再生を引き続き進めて参ります。

次期の連結業績につきましては、型枠貸与事業の売上高は2,200百万円(前期比15.6%増)、資材・製品販売事業の売上高4,500百万円(前期比3.5%増)、全売上高6,700百万円(前期比7.2%増)を予想しております。これに

より、営業利益500百万円（前期比43.0%増）、経常利益540百万円（前期比31.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円（前期比42.5%増）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付け、業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。配当水準の向上と安定化を目指し経営基盤の拡充と持続的成長のための施策に引き続き取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金30円を予定しております。

また、次期の配当は、現時点では、1株当たり年30円（期末配当30円）とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,721,008	2,876,205
受取手形及び売掛金	2,432,316	1,801,963
電子記録債権	334,231	231,401
商品及び製品	152,686	115,667
原材料及び貯蔵品	10,624	8,577
未収還付法人税等	13,043	185
その他	130,947	210,276
貸倒引当金	△29,784	△10,867
流動資産合計	5,765,073	5,233,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,909	141,909
減価償却累計額	△122,231	△124,027
建物及び構築物 (純額)	19,678	17,882
鋼製型枠	8,069,048	7,927,769
減価償却累計額	△7,884,983	△7,824,089
鋼製型枠 (純額)	184,064	103,679
機械装置及び運搬具	53,139	67,653
減価償却累計額	△50,070	△53,614
機械装置及び運搬具 (純額)	3,068	14,038
土地	52,870	52,870
リース資産	299,426	381,112
減価償却累計額	△98,883	△154,415
リース資産 (純額)	200,542	226,697
その他	57,168	58,528
減価償却累計額	△54,251	△55,074
その他 (純額)	2,917	3,454
有形固定資産合計	463,141	418,623
無形固定資産	16,882	20,292
投資その他の資産		
投資有価証券	703,213	780,884
退職給付に係る資産	4,412	2,759
保険積立金	275,948	405,648
その他	221,220	209,473
貸倒引当金	△145,928	△143,818
投資その他の資産合計	1,058,865	1,254,947
固定資産合計	1,538,889	1,693,862
資産合計	7,303,963	6,927,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,037	1,406,222
短期借入金	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	176,000	176,000
未払金	89,091	104,066
リース債務	79,165	131,171
未払法人税等	67,739	25,356
契約負債	—	142,402
その他	209,973	120,229
流動負債合計	2,789,008	2,105,449
固定負債		
長期借入金	320,500	394,500
リース債務	133,109	107,387
繰延税金負債	71,504	75,364
退職給付に係る負債	113,971	122,818
その他	54,311	45,641
固定負債合計	693,398	745,712
負債合計	3,482,406	2,851,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	2,220,079	2,446,021
自己株式	△66,299	△66,630
株主資本合計	3,699,899	3,925,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,657	150,601
その他の包括利益累計額合計	121,657	150,601
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,821,556	4,076,111
負債純資産合計	7,303,963	6,927,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,317,481	6,249,693
売上原価	6,158,458	4,585,024
売上総利益	2,159,022	1,664,668
販売費及び一般管理費	1,356,434	1,314,902
営業利益	802,588	349,765
営業外収益		
受取利息	47	19
受取配当金	24,813	27,043
貸倒引当金戻入額	—	9,251
棚卸資産処分益	36,732	18,074
為替差益	291	1,557
保険解約返戻金	5,028	5,338
業務受託料	—	9,529
雑収入	1,551	4,668
その他	4,496	1,739
営業外収益合計	72,960	77,223
営業外費用		
支払利息	7,813	6,864
手形売却損	1,368	—
業務受託費用	—	7,887
その他	115	608
営業外費用合計	9,298	15,361
経常利益	866,250	411,627
特別利益		
固定資産売却益	334	400
特別利益合計	334	400
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	14,213
特別損失合計	0	14,213
税金等調整前当期純利益	866,584	397,814
法人税、住民税及び事業税	207,163	116,251
法人税等調整額	△2,664	918
法人税等合計	204,498	117,170
当期純利益	662,086	280,643
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	662,086	280,643

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	662,086	280,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,731	28,944
その他の包括利益合計	△18,731	28,944
包括利益	643,354	309,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,354	309,588
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	1,612,705	△65,666	3,093,158
当期変動額					
剰余金の配当			△54,712		△54,712
親会社株主に帰属する当期純利益			662,086		662,086
自己株式の取得				△632	△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	607,373	△632	606,741
当期末残高	1,004,427	541,691	2,220,079	△66,299	3,699,899

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,388	140,388	—	3,233,546
当期変動額				
剰余金の配当				△54,712
親会社株主に帰属する当期純利益				662,086
自己株式の取得				△632
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,731	△18,731	—	△18,731
当期変動額合計	△18,731	△18,731	—	588,009
当期末残高	121,657	121,657	—	3,821,556

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	2,220,079	△66,299	3,699,899
当期変動額					
剰余金の配当			△54,702		△54,702
親会社株主に帰属する当期純利益			280,643		280,643
自己株式の取得				△331	△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	225,941	△331	225,610
当期末残高	1,004,427	541,691	2,446,021	△66,630	3,925,510

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	121,657	121,657	—	3,821,556
当期変動額				
剰余金の配当				△54,702
親会社株主に帰属する当期純利益				280,643
自己株式の取得				△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,944	28,944	—	28,944
当期変動額合計	28,944	28,944	—	254,554
当期末残高	150,601	150,601	—	4,076,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,584	397,814
減価償却費	248,887	245,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,621	△9,094
退職給付に係る資産又は負債の増減額 (△は減少)	1,019	1,828
受取利息及び受取配当金	△24,860	△27,062
支払利息	7,813	6,864
固定資産売却損益 (△は益)	△334	△400
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,213
為替差損益 (△は益)	△291	△1,557
売上債権の増減額 (△は増加)	633,298	757,301
棚卸資産の増減額 (△は増加)	122,654	39,121
仕入債務の増減額 (△は減少)	△403,575	△738,232
契約負債の増減額 (△は減少)	—	142,402
未払又は未収消費税等の増減額	△251,791	31,098
その他	△20,000	△101,386
小計	1,198,024	757,965
利息及び配当金の受取額	24,860	27,062
利息の支払額	△7,848	△6,898
法人税等の支払額	△420,020	△158,530
法人税等の還付額	—	13,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,016	632,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,800	—
有形固定資産の取得による支出	△109,541	△210,027
有形固定資産の売却による収入	360	399
投資有価証券の取得による支出	△101,402	△60,000
保険積立金の積立による支出	△133,770	△134,748
保険積立金の解約による収入	10,325	10,317
その他	△911	△7,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,139	△401,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	—
短期借入金の返済による支出	△325,000	△25,000
長期借入れによる収入	30,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△196,983	△176,000
自己株式の取得による支出	△632	△331
リース債務の返済による支出	△66,700	△72,142
配当金の支払額	△54,186	△54,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,502	△77,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	1,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,636	155,197
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,372	2,721,008
現金及び現金同等物の期末残高	2,721,008	2,876,205

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「製品販売事業」は、協力工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,182,677	6,134,803	8,317,481
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,182,677	6,134,803	8,317,481
セグメント利益	453,878	348,709	802,588
セグメント資産	1,172,795	2,555,592	3,728,388
その他の項目			
減価償却費	234,273	12,713	246,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,740	84,769	260,510

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,902,298	4,347,395	6,249,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,902,298	4,347,395	6,249,693
セグメント利益	299,825	49,940	349,765
セグメント資産	1,189,801	1,931,262	3,121,063
その他の項目			
減価償却費	223,292	19,964	243,257
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,838	82,801	203,640

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	802,588	349,765
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	802,588	349,765

資産	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	3,728,388	3,129,779
全社資産 (千円) (注)	3,575,575	3,797,493
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	7,303,963	6,927,272

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	246,986	243,257
全社減価償却費 (千円) (注)	1,900	1,795
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	248,887	245,053

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	260,510	203,640
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	260,510	203,640

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物及び構築物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	2,182,677	6,134,803	8,317,481

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,902,298	4,347,395	6,249,693

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	—	6,134,803	6,134,803
一定の期間にわたり移転される財	2,182,677	—	2,182,677
顧客との契約から生じる収益	2,182,677	6,134,803	8,317,481
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,182,677	6,134,803	8,317,481

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	製品販売事業	
一時点で移転される財	113,091	4,347,395	4,460,486
一定の期間にわたり移転される財	1,789,206	—	1,789,206
顧客との契約から生じる収益	1,902,298	4,347,395	6,249,693
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,902,298	4,347,395	6,249,693

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

型枠貸与事業

型枠貸与事業については、顧客が当社の鋼製型枠を使用して製作したブロックの個数に基づき、収益を一定の期間に渡り認識しております。型枠を販売する場合には、約束した財の支配が顧客に移転した時点で、当該財と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

製品販売事業

製品販売事業については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。但し「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。認識する収益の金額は、顧客と取り交わした契約書の内容に基づいており、その支払条件についても同様であります。これらの取引は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報。

(1) 契約資産及び負債

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,476,883	2,766,547
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,766,547	2,033,364
契約資産（期首残高）	—	—
契約資産（期末残高）	—	—
契約負債（期首残高）	—	—
契約負債（期末残高）	—	142,402

(2) 残存履行義務に配分した取引金額

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引が無いため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,095.84円	2,235.73円
1株当たり当期純利益	363.07円	153.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	662,086	280,643
普通株主に 帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益（千円）	662,086	280,643
普通株式の期中平均株式数（株）	1,823,598	1,823,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
新任取締役候補
社外取締役 高木 大地

- ③ 就任予定日
2023年6月29日